

施策番号【23】 『みはら元気創造プラン』 施策概要

施策名	ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり	担当課	情報推進課	連絡先	-
施策がめざす三原市の姿	ICTの活用により，市民生活や行政サービスの利便性が向上している。				

1 現状・課題	修正
(1) ICT（情報通信技術）は現在，スマートフォン・パソコンなどにより，生活のいろいろな所で利用され，市民の生活と密接に関わり，人々の生活を支えるツール・基盤となっています。	
(2) 市内全域で，光ファイバー網の整備が進められています。今後は完成した光ファイバー網を市民のニーズに対応し，利活用することが必要です。	
(3) 平成28（2016）年1月からマイナンバーの利用が開始されますが，この制度を市民の利便性向上や行政運営の効率化のため活用することが必要です。	
(4) 総務省が策定した「電子自治体オンライン利用促進指針」を基に，さらなる電子自治体をめざし，取組を加速させることが必要です。	
(5)	

2 基本方針	修正
(1) 光ファイバーによる情報通信基盤を災害時一斉情報伝達手段に活用するとともに，いつでもどこでもネット環境を提供できるよう，公共スペースでのWi-Fi（無線LAN）環境整備に取り組みます。	
(2) ICT（情報通信技術）の積極的な活用により，市民が身近な場所で，利用したい時間に各種申請や届出等の行政サービスを利用できる電子自治体の実現に向けて取り組みます。	
(3) システムをマイナンバー制度に対応させ，市民サービスの向上・事務の効率化に向けた独自利用について取り組みます。	
(4)	
(5)	

3 達成度を測る指標			4 予算事業の状況			
指標名	初期値	現状値	目標値 (H31年度)	予算事業名（予算額上位15件）	H29当初予算 (千円)	
(1) マイナンバー制度を独自に活用する事務事業数	-	(H28年度制度開始)	1件	3件	電算管理事務費	308,126
					(ケーブルネット特会) 施設維持管	150,520
					情報基盤施設維持管理費	52,131
					電子申請利用促進事業費	3,411
(2) 電子申請利用率	35.6% (H25年度)	35.60%	42.9%	情報基盤整備事業費	2,159	
				(ケーブルネット特会) 予備費	1,000	
(3)						
(4)						
(5)				施策合計（百万円）	517.3	

5 最近の動向 等
<p><マイナンバー制度の課題></p> <p>～参考：NHK HP 視点・論点 「マイナンバーで何が変わるか」より。～</p> <p>マイナンバー制度とは，税や社会保障の行政手続きでマイナンバーを使うことにより，行政事務の効率化や国民の利便性の向上に役立てようというものです。不安を感じる方もいると思いますが，官民含め社会のなかで広く使われる番号制度になると期待されます。</p> <p>マイナンバーを利用することで，失われた年金記録などの問題がおこるようなことがなくなる一方，一般市民の生活に直接的なメリットとしては，現状としては，行政機関への届出や申請のときに住民票や所得証明などの添付書類が省略できるというメリットくらいしかありません。</p> <p>政府は，今後のマイナンバーの利用範囲を拡大していくことで，戸籍に関する事務，旅券事務，預貯金付番，医療・介護・健康情報の管理と相互の利用，自動車登録などにも拡大していく方針を打ち出しており，相続手続や医療カルテ，空き家や耕作放棄地の所有者特定の問題解消などに期待を寄せています。</p> <p>一方，個人情報の保護を心配する声もあります。なりすまし被害や，行政機関が一元管理することへの不安などに配慮し，分散管理されることになっています。</p> <p>マイナンバーが一般市民にとって，本当にメリットのあるものにするために，市民自らがマイナンバーの利用拡大や個人情報の保護に関心を持ち，マイナンバー制度の運用をしっかりと監視し，見守っていく必要があります。</p>

事業名：マイナンバー活用事業



Q1 この仕事は、誰のために、何をしていますか？

行政の手続きを効率化し、行政サービスの利便性を向上させるため、マイナンバーカードを交付しています。

このマイナンバーカードを活用したサービスとして、コンビニエンスストアで各種証明書を取得できるようシステムを整備しました。



Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか？

マイナンバーカード申請者への連絡のための郵便代や、窓口でカード交付する職員の人件費、マイナンバーを発行する地方公共団体情報システム機構への負担金を支払っています。

また、コンビニエンスストアで証明書等を取得できるようにするためのシステム開発費やそのシステムを運用する経費に使っています。



Q3 この仕事が行われることによるメリットは？

マイナンバーカードを使用すれば、全国の主要なコンビニエンスストアで住民票などの証明書を取得できるようになったので、わざわざ市役所に出向く必要はなくなりました。



Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

平成28年2月からマイナンバーカードの交付を始めました。また、コンビニエンスストアでの証明書の交付は、平成29年3月6日から始めました。このサービスの開始に伴い、それまで市役所に設置していた証明書自動交付機を廃止しました。



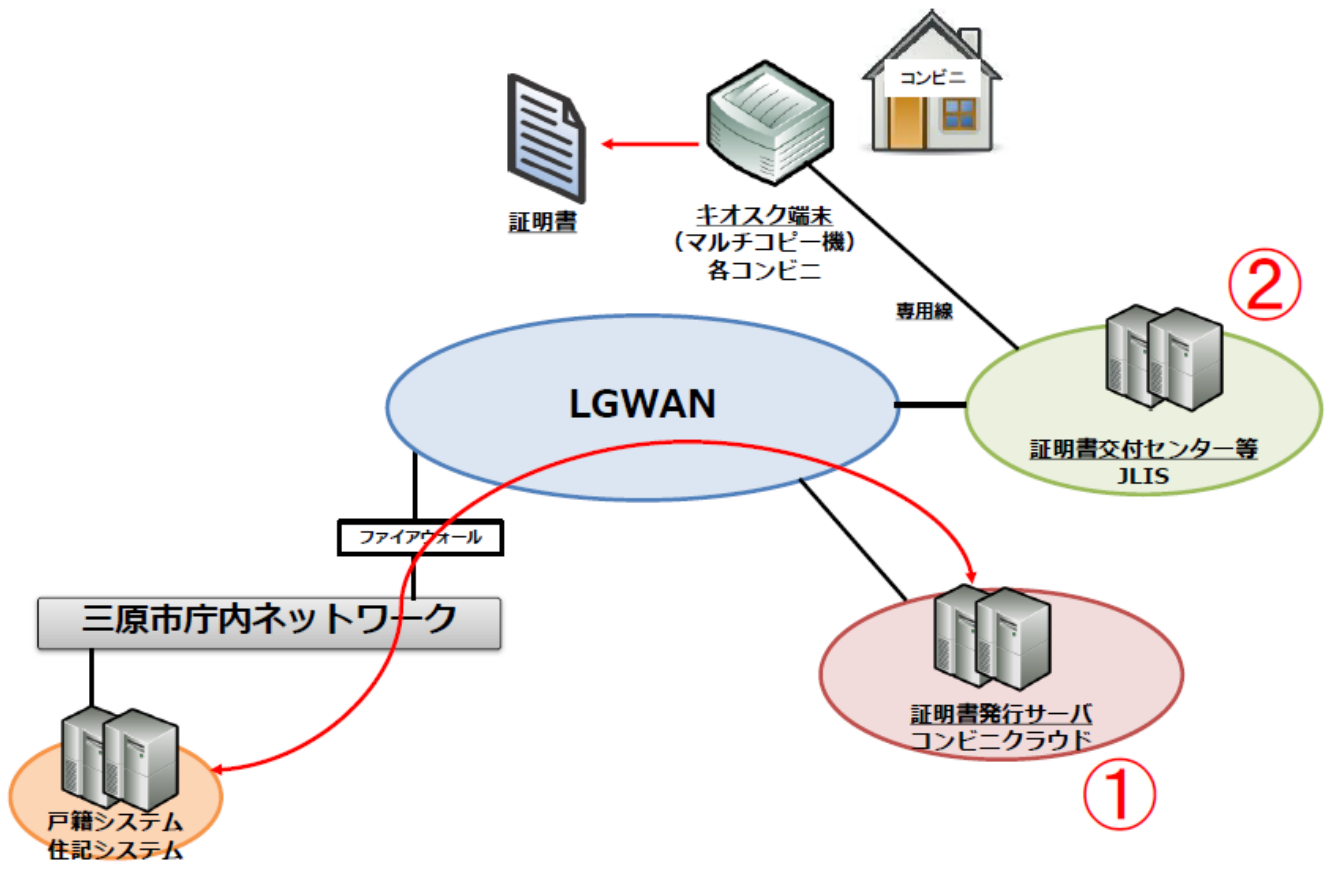
事業シート (概要説明書)

予算事業名	マイナンバー活用事業		事業開始年度	28						
上位施策事業名	3-4-3 ICT (情報通信技術) を活かしたまちづくり		担当局・部名	総務企画部 生活環境部						
根拠法令等			担当課・係名	情報推進課 市民課						
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	桂浦浩明 井上誠美						
実施の背景	平成28年1月から、市民の利便性の向上や行政運営の効率化を目指しマイナンバーの利用が開始。 国は、マイナンバーカードの利便性を高めるため、取組の内容を具体化した。 その内容は、マイナンバーカード・公的個人認証サービスの利用範囲の拡大の観点から、身分証等としての利用、行政サービスにおける利用、民間サービスにおける利用を推進するとともに、マイナポータル等へのアクセス手段の多様化を推進を強化するもの。									
目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの交付により、市民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資する。 ・コンビニ交付システムを導入することで、住民の証明書の取得における利便性の向上と行政事務の効率化を図り、並びにマイナンバーカードの普及と行政サービスの有効活用を図る 									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)						
		96,000	人	(100 %)						
	実施方法	■直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)								
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()										
事業内容 (手段、手法など)	<p style="text-align: center;">事業内容</p> <p>①マイナンバーカード交付事務【市民課】 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)から届くマイナンバーカードを申請者に交付するもの。 ・カードの交付前設定処理 ・交付通知書の送付 ・窓口で交付 (本人確認・暗証番号登録)</p> <p>②コンビニ交付にかかるシステム事務【情報推進課】 平成28年度にシステム構築 (運用開始は平成29年3月6日) マイナンバーカードを利用し全国のコンビニエンスストアにおいて住民票や戸籍抄本などの証明書を発行するもの ・コンビニ交付できる証明書: 住民票の写し, 住民票記載事項証明書, 印鑑登録証明書, 戸籍謄本・抄本, 戸籍附票の写し, 課税台帳記載事項証明書 ・交付手数料: 窓口での交付と同額 ・利用時間帯: 戸籍関係 午前9時~午後5時 (平日のみ) : その他証明書 午前6時30分~午後11時 (年末年始を除く)</p>									
関連事業 (同一目的事業等)	マイナンバーカード等への旧姓併記 (H29)									
コスト		29年度 (予算)		28年度 (決算見込み)		27年度 (決算)		26年度 (決算)		
	事業費合計	21,018千円		59,102千円		104,642千円		39,658千円		
	事業費内訳 (平成28年度分)	<p>①交付事務に係る経費 郵便料 679千円 その他消耗品等 343千円 J-LISへの負担金 15,544千円</p> <p>②システム事務に係る経費 コンビニ交付システム開発・変更委託料 (証明書発行関係) 23,976千円 (基幹系システムデータ変更関係) 2,365千円 コンビニ交付運営費負担金 250千円 ※事業に係る経費の1/2は特別交付税対応</p>								
	担当正職員	2.3人	13,800千円	3.5人	21,000千円	2.5人	15,000千円	2人	12,000千円	
	臨時職員等	1人	1,750千円	2人	3,500千円	0.5人	875千円	0人	0千円	
人件費合計	3.3人	15,550千円	5.5人	24,500千円	3人	15,875千円	2人	12,000千円		
総事業費	36,568千円		83,602千円		120,517千円		51,658千円			
財源内訳	国県支出金	18,439千円		17,759千円		30,515千円		0千円		
		国県支出金の内容 個人番号カード交付事業費補助金								
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円		
	その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他特財の内容								
一般財源	18,129千円		65,843千円		90,002千円		51,658千円			
財源合計	36,568千円		83,602千円		120,517千円		51,658千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		マイナンバー活用事業			事業開始年度	28	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H28年度	H27年度	H26年度	
		マイナンバー制度を独自に活用する事務事業数	件	1/3	0/3	0/3	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	コンビニ交付システムの導入により、マイナンバーカードを活用した行政サービスの向上が図られた					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H28年度	H27年度	H26年度	
		マイナンバー制度を独自に活用する事務事業数	件	1/3	0/3	0/3	
		マイナンバーカード交付枚数	枚	7,786	1,822	-	
		/	/	/			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付を開始したことにより証明書自動交付機（本庁舎内に設置）を廃止 ・自動交付機廃止にともなう経費節減（機器のリプレイス費用約10,000千円）及び、保守管理・運用のための保守職員の土日対応の軽減、年間保守料の削減 ・税関係の切り替え時（毎年6月）にはシステム利用中止となるため事前広報が必要 ・関係する課、業者が多くなるため、どこが何を担当しているかを把握しておく ・システム障害が発生した場合、迅速な対応ができるよう、対応についてマニュアル化しておく ・マイナンバーカードの普及率の向上 ・マイナポータルの利便性の向上（子育てワンストップの導入） ※マイナポータルとは国が運営するオンラインサービスで、税・社会保障に関する自らの情報や、行政機関の手続きをオンラインで可能とするもの。パソコン、マイナンバーカード、カードリーダーが必要					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		別紙 県内自治体のマイナンバーカード交付実施件数 県内のコンビニ交付サービス導入自治体 広島市、東広島市、呉市、世羅町					
特記事項		本市のマイナポータル利用における、子育てワンストップサービスについては、既存の電子申請システムを利用し、H29.9.1から運用開始					

コンビニ交付システム概要



項目	予算額	備考
コンビニ交付税年度データ更新	162千円	税の年度データ更新作業委託料
コンビニ交付クラウドシステム使用料	3,396千円	①の部分
コンビニ交付負担金	3,000千円	②の部分

交付前設定・交付実施件数 2017/8/31

団体 コード	都道府県名	市区町村名	人口 A	申請件数 B	交付前設定	交付 C	申請 人口比 B/A	交付 人口比 C/A
					合計	合計		
団体コード	都道府県名	市区町村名	人口		合計	合計		
34000	広島県		2,857,475	340,589	308,284	281,693	11.9	9.9
34100	広島県	広島市	1,193,857	146,977	132,957	120,754	12.3	10.1
34101	広島県	広島市中区	131,679	17,855	-	-	13.6	-
34102	広島県	広島市東区	121,251	16,100	-	-	13.3	-
34103	広島県	広島市南区	141,589	18,642	-	-	13.2	-
34104	広島県	広島市西区	190,270	24,061	-	-	12.6	-
34105	広島県	広島市安佐南区	242,321	26,969	-	-	11.1	-
34106	広島県	広島市安佐北区	147,652	17,635	-	-	11.9	-
34107	広島県	広島市安芸区	80,793	10,036	-	-	12.4	-
34108	広島県	広島市佐伯区	138,302	15,679	-	-	11.3	-
34202	広島県	呉市	231,008	32,834	30,142	27,823	14.2	12
34203	広島県	竹原市	26,756	3,716	3,415	3,202	13.9	12
34204	広島県	三原市	97,009	12,549	11,565	10,817	12.9	11.2
34205	広島県	尾道市	141,110	15,075	12,874	12,585	10.7	8.9
34207	広島県	福山市	471,345	42,838	38,954	33,998	9.1	7.2
34208	広島県	府中市	40,756	4,082	3,759	3,518	10	8.6
34209	広島県	三次市	53,995	5,917	5,464	5,066	11	9.4
34210	広島県	庄原市	37,000	3,565	3,176	2,939	9.6	7.9
34211	広島県	大竹市	27,799	3,385	3,143	2,933	12.2	10.6
34212	広島県	東広島市	185,764	27,465	24,138	22,126	14.8	11.9
34213	広島県	廿日市市	117,292	13,440	12,324	11,300	11.5	9.6
34214	広島県	安芸高田市	29,773	3,842	3,560	3,419	12.9	11.5
34215	広島県	江田島市	24,596	3,072	2,772	2,517	12.5	10.2
34302	広島県	安芸郡府中町	52,154	6,741	6,196	5,865	12.9	11.2
34304	広島県	安芸郡海田町	29,592	3,982	3,670	3,344	13.5	11.3
34307	広島県	安芸郡熊野町	24,437	2,800	2,612	2,474	11.5	10.1
34309	広島県	安芸郡坂町	13,101	1,598	1,464	1,332	12.2	10.2
34368	広島県	山県郡安芸太田町	6,650	689	619	589	10.4	8.9
34369	広島県	山県郡北広島町	19,263	2,206	2,002	1,901	11.5	9.9
34431	広島県	豊田郡大崎上島町	7,839	989	886	857	12.6	10.9
34462	広島県	世羅郡世羅町	16,845	1,777	1,636	1,442	10.5	8.6
34545	広島県	神石郡神石高原町	9,534	1,050	956	892	11	9.4

